

## 日米地位協定の抜本的な改定を求める要請決議

2008年12月10日、沖縄県金武町伊芸区で発生した乗用車のナンバー・プレートに銃弾が突き刺さるという被弾事件は、日米地位協定により演習場への立入捜査を阻まれ、被疑者不詳のまま書類送検したが不起訴処分という極めて遺憾な結果となった。

キャンプ・ハンセン内の複数の実弾演習場に近接する伊芸区では、過去において幾度となく同様な事件が発生し、人身に被害が及ぶことも度々あった。今回の事件も、一步間違えれば重大なる人身事件にまで発展しうる事件であり、被害者の人権が侵されたまま泣き寝入りせざるを得ない結果となっている。米軍は度重なる町からの訓練中止要請を無視し、原因解明がなされないまま、戦場さながらの実弾演習は続けられている。

日米地位協定の第三条3項は「合衆国軍隊が使用している施設及び区域における作業は、公共の安全に妥当な考慮を払って行わなければならない」と謳っている。しかし、現実には銃弾が飛び交い住民の安全性を脅かしている。又、事件の真相を解明するために基地内への立入捜査を1年にわたり拒否し続けた。その結果、立件が困難となり迷宮入りとなっている。

我が国は制度的に主権国家であるが、我々沖縄県民には、日本国憲法第14条でいう法の下での平等及び第25条の生存権が存在しない。米軍基地がある故に、過去から現在までの64年間、殺人、強姦、暴行事件、山火事、騒音、異臭、被弾、跳弾、環境汚染等の様々な被害に我々金武町民は苦しめられてきた。これらの問題が生じる度に、我々沖縄県民の前に大きく立ちはだかっているのが日米地位協定であり、もはやこれまで日米両政府が示してきた運用上の改善では対応できないのは誰の目にも明らかである。

よって、我々金武町議会は、日本国民の生命財産を守る立場から、日米地位協定の抜本的な改定に向けて取り組まれますよう、強く要請します。

平成21年12月18日  
沖縄県金武町議会

宛 先

民主党	日本共産党	全国市議会議長会	米国大統領
社民党	みんなの党	全国町村会	駐日米国大使
国民新党	全国知事会	全国町村議会議長会	
自由民主党	全国都道府県議会議長会	沖縄県知事	
公明党	全国市長会	沖縄県議会議長	

## 日米地位協定の抜本的な改定を求める意見書

2008年12月10日、沖縄県金武町伊芸区で発生した乗用車のナンバー・プレートに銃弾が突き刺さるという被弾事件は、日米地位協定により演習場への立入捜査を阻まれ、被疑者不詳のまま書類送検したが不起訴処分という極めて遺憾な結果となった。

キャンプ・ハンセン内の複数の実弾演習場に近接する伊芸区では、過去において幾度となく同様な事件が発生し、人身に被害が及ぶことも度々あった。今回の事件も、一步間違えれば重大なる人身事件にまで発展しうる事件であり、被害者の人権が侵されたまま泣き寝入りせざるを得ない結果となっている。米軍は度重なる町からの訓練中止要請を無視し、原因解明がなされないまま、戦場さながらの実弾演習は続けられている。

日米地位協定の第三条3項は「合衆国軍隊が使用している施設及び区域における作業は、公共の安全に妥当な考慮を払って行わなければならない」と謳っている。しかし、現実には銃弾が飛び交い住民の安全性を脅かしている。又、事件の真相を解明するために基地内への立入捜査を1年にわたり拒否し続けた。その結果、立件が困難となり迷宮入りとなっている。

我が国は制度的に主権国家であるが、我々沖縄県民には、日本国憲法第14条でいう法の下での平等及び第25条の生存権が存在しない。米軍基地がある故に、過去から現在までの64年間、殺人、強姦、暴行事件、山火事、騒音、異臭、被弾、跳弾、環境汚染等の様々な被害に我々金武町民は苦しめられてきた。これらの問題が生じる度に、我々沖縄県民の前に大きく立ちはだかっているのが日米地位協定であり、もはやこれまで日米両政府が示してきた運用上の改善では対応できないのは誰の目にも明らかである。

よって、我々金武町議会は、日本国民の生命財産を守る立場から、日米地位協定の抜本的な改定に向けて取り組まれますよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日  
沖縄県金武町議会

宛 先

内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣